

民間有識者で構成される「日本創成会議」が消滅可能性自治体のリストを発表するなど、人口減少問題に対する危機感が高まるなか、2014年9月、政府は人口減少克服・地方創生を実現するための司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部（以下、創生本部）」を設置しました。これは、総理大臣が本部長、地方創生担当大臣と官房長官が副本部長となり、人口急減・超高齢化に対する政府一体の取組を通じて、各地域が自律的・持続的な社会を創生できるよう内閣に設置された組織です。

創生本部では、魅力あふれる地方を創生するため、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②『東京一極集中』の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決、という3つの基本的視点を設定しています（図表1）。これらの実現に向けて、創生本部は、人口減少やまちづくりといった分野の有識者12名を中心に組織された「まち・ひと・しごと創生会議」などで、人口減少克服・地方創生に向けた議論を進めています。今後は、国と地方が総力をあげて取り組むための指針として、「長期ビジョン」と「総合戦略」が2014年内に決定されるとともに、政府は地方における行政・民間それぞれの自主的な取組を積極的に支援していく方針です（図表2）。

ただし、人口減少克服・地方創生への取組における課題として、①地方が抱える問題は地域によって異なるため、同じ枠に当てはめるような方法では不十分であること、②地方に対する予算の「バラマキ型」投資だけでは、持続的な社会の実現は困難であること、③各府省庁における「縦割り」行政が円滑な施策執行を妨げること、などが挙げられており、効果的な政策を展開するうえで、創生本部にはこうした課題に対応していくことが求められます。

2014年6月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2014」をみると、政府は人口減少について、若者・子ども世代のためになっているか、結婚・子育てしやすい環境を実現する仕組みになっているか、という観点からあらゆる分野の制度・システムを見直し、抜本的な改革・変革を推進すべき時期に来ているとしています。今後、創生本部が人口減少克服・地方創生の実現に向けた政策の中心的存在となり、前掲の基本方針に掲げられた「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する」との目標に向けて、必要な施策を随時遂行していくことが期待されます。

三重銀総研 調査部 研究員 畑中 純一

図表1 地方創生のための3つの基本的視点

3つの基本的視点

若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

『東京一極集中』の歯止め

・地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

地域の特性に即した地域課題の解決

・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。
・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。
・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。



魅力あふれる
地方を創生

（資料）首相官邸HPをもとに三重銀総研作成

図表2 今後の進め方

まち・ひと・しごと創生本部 での検討項目

① 地方への新しいひとの
流れをつくる

② 地方にしごとをつくり、
安心して働けるようにする

③ 若い世代の結婚・出産・
子育ての希望をかなえる

④ 時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守る

⑤ 地域と地域を連携する

・ 長期ビジョン、総合計画の決定
・ 地方における取組の積極的支援

（資料）首相官邸HPをもとに三重銀総研作成